

政府の有識者会議が19日に公表した首都直下地震の新たな被害想定で、都内では建物や人的被害のほかにも、最大で約480万人が「帰宅困難者」になるとのデータも示された。2011年の東日本大震災では約515万人が帰宅困難になり、大きな課題となっていたことから、都は対策に力を入れている。

想定される帰宅困難者数は、平日正午に巨大地震が起きた場合の人数。職場や学校が被害を受けたり、遠方から買い物に來ていたりするなど、「行き場のない人」は約85万人にのぼる。このうち

高齡者は約28万人、遠距離通学の小学生などは約1万人いるという。対策のポイントの一つが、帰宅困難者を原則3日間受け入れる「一時滞在施設」の確保だ。都によると、7月時点で国や

都心南部直下地震（23区の最大震度7）で推計
いずれも季節や時間帯で複数ある想定のうち最大数

全壊・焼失建物	約17万6千棟 (冬・夕、風速秒速8m)
死者	約8千人(同)
断水人口	約396万人(被災3日後)
停電	約525万軒(同)
固定電話・インターネット不通	約260万回線(同)
避難者	約190万人(1週間後)
エレベーター閉じ込め者	約6千人(正午)

都内の主な被害想定

都の施設、民間施設など計1302カ所、約50万人分を確保している。都として22年に作成した被害想定では、行き場のない帰宅困難者は約66万人。都は食料や水といった備蓄品の購入に補助金を出すなど、残り約16万人分の確保を進める。もう一つのポイントが「一斉帰宅の抑制」だ。人命救助が最優先になる地震発生直後に、都心で働く人たちが一斉に移動を始めれば、渋滞などで消防車や救急車などの走

「一時滞在施設」確保 ■ 「一斉移動」抑制 都が対策

一時滞在施設の運営訓練で、帰宅困難者の受け入れの流れが確認された10日、新宿区、工学院大学提供



行を妨げるおそれがある。このため国や都は3日間、はむやみに移動しないよう呼びかけている。

ただし、特別区長会調査研究機構が24年度に実施したインターネット調査(サンプル1千件)では、「一斉帰宅の抑制」を「知らない」との回答が38.2%を占めた。

都は一斉帰宅の抑制につなげるため、3月から帰宅困難者対策オペレーションシステム(通称「キタコンDX」)の運用を始めた。LINEで登録すると、周囲で開設されている一時滞在施設や徒歩でのルートを検索できるなど、施設への移動を促すねらいだ。

行政や施設運営者が鉄

道の運行状況などをリアルタイムで把握できる機能もあり、施設に身を寄せる人たちの帰宅を促すかどうかの判断にも役立てられる。

施設の受け入れ手続きで使うことも可能で、新宿区で10日にあった訓練でも流れを確認した。

訓練に参加した工学院大学の村上正浩教授(都市防災)は「キタコンDXの強みが確認できた」と評価しつつ、「通信環境が不安定な災害時に多くの人たちが一斉にアクセスした際、十分に機能するか検証する必要がある」と指摘する。

それぞれの備えも大事だ。携帯用トイレや備蓄品を職場など身の回りに用意しておけば、自身への支援は不要になる。

高齡者や子どもへの支援や日本語が不自由な外国人の対応など、「支援の側」が圧倒的に不足することが想定されるなか、村上氏は「準備次第で帰宅困難者ではなく、支援者になれるという認識を多くの人に持つてもらう取り組みが必要だ」と話す。(山岸玲)